

特集

平成29年度
決算

決算とは、市民の皆さんに納めていただいた市税や国・県からの補助金など収入がいくらか入ってきた、それをどのように使ったのかをまとめた「市の家計簿」です。平成29年度決算についてお知らせします。

☎ 0739(26)9918
財政課 財政係

02 目次・特集「平成29年度決算」

08 トップニュース

田辺市文化賞の受賞者が決定しました／市職員を追加募集します ほか

14 情報ボックス

速歩き健康塾を開催します／工事等入札参加資格審査申請の受付をします ほか

20 相談日程等

22 みんなの広場

26 みんなの彩時記

交流の推進と両市発展を誓いー関市と姉妹都市提携／地域の産品が大集合！農林水産業まつり ほか



今月の表紙写真

今月の表紙は、大坊小学校1年生の子供たちが、校区探検をしている様子です。市街地や海を見渡せる絶景の中、楽しそうに歩いていました。

紙面で使用するマーク等の説明

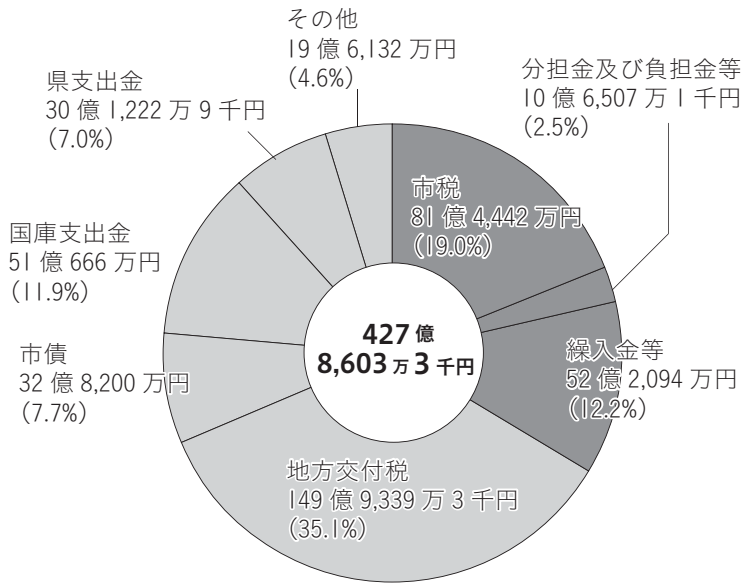
- | | |
|------------|------------|
| ☐…日付・期間 | ☑…定員 |
| ⌚…時間 | 💰…料金・費用 |
| 🗓…休館日 | 👜…持ち物 |
| 📍…場所 | 📄…申込み・申請方法 |
| 👥…集合 | 🗨…問合せ |
| 📧…内容 | [消印]…消印有効 |
| 👤…対象・参加資格等 | [先着]…先着順 |

◇☑マークには、振替休日等も含まれます。
 ◇料金や申込み方法の記載のないものは、不要です。
 ◇市役所の開庁時間（申込み・問合せ等の受付を含む。）は、🗓を除く🌙～🌞の8時30分～17時15分です。毎週🗓は、市民課・保険課・税務課の一部窓口を19時まで延長しています。
 ※今年度の年末年始の開庁は、一部の業務を除き12月29日🌞～1月3日🗓です。

一般会計

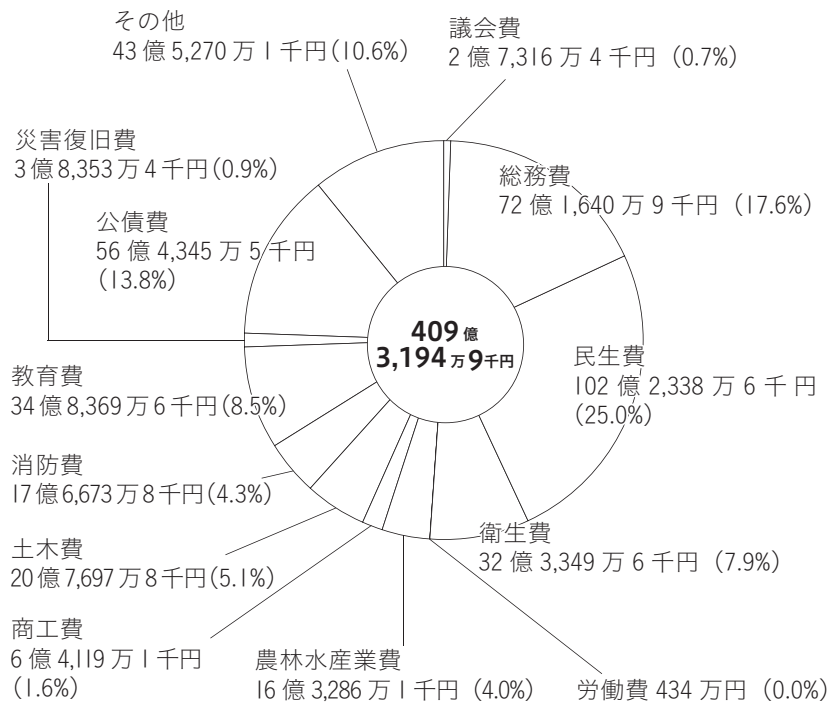
平成29年度の一般会計決算は、歳入総額が427億8,603万3千円、歳出総額が409億3,194万9千円となりました。歳入から歳出を差し引いた額は18億5,408万4千円で、そこから平成30年度に行う事業に充てる繰越金1億2,682万9千円を差し引いた実質収支額は17億2,725万5千円の黒字となりました。

歳入



- **自主財源** (33.7%) 市町村が自主的に収入することができるお金
- **依存財源** (66.3%) 国や県から交付又は割り当てられるお金等

歳出



語句説明

- 【歳入】**
- **市税** 住民の福祉向上のために行う事業経費を賄うため、皆さんから納めていただく税金
 - **分担金及び負担金等** 保育所や老人ホーム等を利用する方に負担してもらうお金
 - **繰入金等** 会計間相互の資金運用や基金を取り崩したお金等
 - **地方交付税** 行政サービスを保障するために、所得税・消費税等の国税から一定割合で市町村に交付されるお金
 - **市債** 学校建築など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借り入れするお金
 - **国庫支出金・県支出金** 学校建築、児童手当などに対して一定の率で国・県から交付されるお金
- 【歳出】**
- **総務費** 全般的な管理事務、広報文書、財産管理、行政局・連絡所、徴税、戸籍事務、選挙、統計等
 - **民生費** 高齢者・児童・体の不自由な方等の福祉向上
 - **衛生費** 健康診断実施等の保健事業、ごみ・し尿処理等の環境衛生
 - **農林水産業費** 農業・林業・水産業の振興
 - **土木費** 道路、河川、公園、住宅等の整備・管理
 - **消防費** 消防施設整備、消火・救急業務の費用
 - **教育費** 小・中学校、幼稚園の整備・運営、社会教育・体育、文化財保護等
 - **災害復旧費** 災害で被害を受けた施設等を復旧
 - **公債費** 国や県、銀行等から借りた元金・利子の返済

特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の目的のために設けている会計で、その目的以外にお金を使うことはありません。平成 29 年度の各特別会計決算は下表のとおりですが、実質収支額に不足が生じた特別会計については、地方自治法施行令に基づき、出納整理期間中（平成 30 年 5 月 31 日まで）に、平成 30 年度の歳入を繰り上げて平成 29 年度の歳入に充用しています。

会計名		歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険事業	事業勘定	123 億 2,773 万 9 千円	120 億 9,599 万円	2 億 3,174 万 9 千円
	直営診療施設勘定	2,205 万 4 千円	2,146 万 4 千円	59 万円
	小計	123 億 4,979 万 3 千円	121 億 1,745 万 4 千円	2 億 3,233 万 9 千円
後期高齢者医療		18 億 1,139 万 8 千円	18 億 727 万 4 千円	412 万 4 千円
介護保険		89 億 9,176 万 8 千円	88 億 6,732 万 2 千円	1 億 2,444 万 6 千円
分譲宅地造成事業		8,713 万 9 千円	4 万 7 千円	8,709 万 2 千円
同和对策住宅資金等貸付事業		1,806 万 9 千円	5 億 696 万 9 千円	△ 4 億 8,890 万円
簡易水道事業		11 億 1,518 万 9 千円	11 億 99 万 7 千円	1,419 万 2 千円
農業集落排水事業		3 億 7,851 万 8 千円	3 億 7,755 万 8 千円	96 万円
林業集落排水事業		1,376 万 4 千円	1,320 万 6 千円	55 万 8 千円
漁業集落排水事業		6,399 万 5 千円	6,334 万 8 千円	64 万 7 千円
特定環境保全公共下水道事業		5,706 万 5 千円	5,637 万 7 千円	68 万 8 千円
戸別排水処理事業		608 万 9 千円	560 万 3 千円	48 万 6 千円
診療所事業		3 億 1,845 万 6 千円	3 億 1,661 万 1 千円	184 万 5 千円
駐車場事業		5,031 万 1 千円	3 億 8,090 万 5 千円	△ 3 億 3,059 万 4 千円
木材加工事業		2 億 3,162 万 2 千円	2 億 5,380 万 6 千円	△ 2,218 万 4 千円
四村川財産区		3,895 万 9 千円	2,868 万 8 千円	1,027 万 1 千円

市債残高

市債は、道路整備などの事業実施にあたり借り入れるお金です。

平成 29 年度末残高は前年度に比べ 19 億 5,648 万 4 千円減の 572 億 2,609 万 4 千円となっており、このうち 405 億 2,735 万 1 千円（70.8%）は、後年度に国から普通交付税として交付されます。

会計名	平成 29 年度末残高
一般会計	509 億 4,003 万 5 千円
特別会計	62 億 8,605 万 9 千円
合計	572 億 2,609 万 4 千円

基金残高

基金は、自治体の貯金にあたるものです。市では、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や市債償還の財源に充てるための減債基金など全 30 の基金を設けています。

平成 29 年度末現在高は前年度に比べ 7 億 3,650 万 2 千円増の 241 億 112 万 2 千円となっています。

基金名	平成 29 年度末残高
財政調整基金	35 億 6,379 万 8 千円
減債基金	93 億 1,533 万 4 千円
その他特定目的基金	103 億 1,133 万 7 千円
一般会計計	231 億 9,046 万 9 千円
特別会計	9 億 1,065 万 3 千円
合計	241 億 112 万 2 千円

主な事業

平成 29 年度は、まちづくりの指針である「第 2 次田辺市総合計画（平成 29 年度～平成 38 年度）」のスタートの年として、まちづくりの基本理念「一人ひとりが大切にされ、幸せを実感できるまちづくり」を念頭に、各種事業に取り組みました。

事業費	事業名	金額
総務費	シティプロモーション事業(①)	1,535 万 5 千円
	津波避難困難地域解消対策事業	1,105 万 3 千円
	新庁舎整備事業	2,278 万 8 千円
	地籍調査事業	2 億 7,984 万 2 千円
民生費	保育所運営事業	9 億 8,052 万 3 千円
	学童保育所運営事業	9,499 万 2 千円
	子ども医療費助成(②)	1 億 5,446 万 8 千円
	障害者福祉事業	29 億 7,838 万 9 千円
衛生費	生活保護費給付	15 億 6,971 万 9 千円
	公立紀南病院組合負担金(③)	10 億 5,536 万 3 千円
	予防事業(予防接種事業等)	2 億 6,448 万 6 千円
	斎場建設事業	8,171 万 3 千円
農林水産費	一般廃棄物収集事業	2 億 5,964 万 4 千円
	中山間地域等直接支払交付金	2 億 9,964 万 3 千円
	有害鳥獣捕獲事業費補助金	5,451 万 7 千円
	農業施設整備事業	2,719 万 4 千円
	林業成長産業化推進事業費補助金	1,575 万円
	林道新設改良事業	2 億 3,941 万 5 千円
商工費	漁港管理事業	2,722 万 8 千円
	田辺市小企業資金利子補給補助金	2,388 万 5 千円
	消費税免税店運営事業	280 万円
	観光施設整備事業(柳瀬公衆便所ほか)	3,987 万 6 千円
	田辺観光戦略推進事業	3,550 万円
土木費	世界遺産熊野本宮館運営事業	1,843 万 4 千円
	道路新設改良事業	4 億 307 万 3 千円
	街路事業	7,416 万 2 千円
	景観まちづくり刷新事業(④)	2 億 184 万 1 千円
消防費	扇ヶ浜公園整備事業(武道館建設)	2,294 万 5 千円
	消防水利施設整備事業(防火水槽)	2,089 万 3 千円
	常備消防用車両購入(救助工作車)(⑤)	1 億 1,988 万円
教育費	消防団車庫建築事業(請川分団)	3,248 万 8 千円
	大坊小学校建築事業(⑥)	7,601 万 9 千円
	三里小学校建築事業	1 億 1,683 万 8 千円
	近野中学校建築事業	8,433 万 9 千円
	熊野古道の森保全事業	3,020 万 7 千円
	図書館運営事業	9,722 万 8 千円
災害復旧費	田辺スポーツパーク管理運営事業	8,307 万円
	農林施設災害復旧費	1 億 7,458 万 7 千円
	公共土木施設災害復旧費	2 億 155 万 4 千円



地方消費税交付金の増収分の使途状況

平成 26 年 4 月 1 日より、消費税率が 5% から 8% へ引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に明記されています。

平成 29 年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況については、下表のとおりです。

■歳入

地方消費税交付金（社会保障財源化分）……5 億 2,793 万 5 千円

■歳出

社会保障施策に要する経費……
142 億 2,165 万 5 千円

区分	事業費	財源		主な事業	
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の 社会保障財源分	その他	
社会福祉	92 億 6,945 万円	54 億 5,187 万 6 千円	2 億 4,757 万 4 千円	35 億 7,000 万円	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金 (保育所等運営費負担金)
					児童手当及び児童扶養手当 養護老人ホーム措置費
社会保険	35 億 3,450 万円	6 億 1,745 万 6 千円	1 億 8,917 万 4 千円	27 億 2,787 万円	国民健康保険事業特別 会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会 計繰出金
保健衛生	14 億 1,770 万 5 千円	1,161 万 7 千円	9,118 万 7 千円	13 億 1,490 万 1 千円	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	142 億 2,165 万 5 千円	60 億 8,094 万 9 千円	5 億 2,793 万 5 千円	76 億 1,277 万 1 千円	

※特定財源とは、収入の段階で使途が特定されている財源で、国庫補助金や県補助金・使用料等をいいます。

目的税の使途状況

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。本市では、入湯税及び都市計画税があり、これらの平成 29 年度決算における使途状況は下表のとおりです。

都市計画税（収入額：3 億 4,974 万 9 千円）		
事業内容	事業費	充当額
元町新庄線県 営事業負担金 及び外環状線 整備事業	7,416 万 2 千円	1,142 万 8 千円
扇ヶ浜公園整 備事業	2,294 万 5 千円	158 万 6 千円
都市計画事業 等で借り入れ た市債の償還	4 億 9,247 万 6 千円	3 億 3,673 万 5 千円
合計	5 億 8,958 万 3 千円	3 億 4,974 万 9 千円

入湯税（収入額：4,845 万 5 千円）		
事業内容	事業費	充当額
合併処理浄化槽設 置補助及び公衆便 所整備事業	1 億 1,148 万 1 千円	1,888 万円
防火水槽及び消防 用車両の購入ほか 消防施設整備事業	2 億 830 万 8 千円	1,086 万 8 千円
滝尻駐車場整備事業	1,739 万 4 千円	47 万 1 千円
観光協会補助金、弁 慶まつり補助金ほ か観光振興対策	5,344 万 2 千円	1,823 万 6 千円
合計	3 億 9,062 万 5 千円	4,845 万 5 千円

財政健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化判断比率は、地方公共団体の財政の健全性を表す指標で、資金不足比率は、水道事業や下水道事業など公営企業会計の経営の健全性を表す指標です。

このため、毎年度決算時にこれらの比率を算出し、財政健全化判断比率が早期健全化基準以上の場合は「財政健全化計画」を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は「経営健全化計画」を策定し、健全化に取り組むこととなります。

平成 29 年度決算により算出した比率については、前年度に引き続き基準を超えるものではありませんでした。

区分		平成 29 年度比率	健全化の基準
財政健全化判断比率	■実質赤字比率 一般会計等（普通会計）に赤字がどれくらいあるかを表す指標。	— (赤字なし)	12.19% (早期健全化基準)
	■連結実質赤字比率 特別会計や公営企業会計等を含めた全ての会計で赤字がどれくらいあるかを表す指標。	— (赤字なし)	17.19% (早期健全化基準)
	■実質公債費比率 公債費（借入金の返済額）や公営企業の公債費に充てるための繰出金など、実質的な公債費相当額がどれくらいあるかを表す指標。	7.9%	25.0% (早期健全化基準)
	■将来負担比率 市債残高や契約等によって今後負担しなければならないものなど、将来負担すべき実質的な負債がどれくらいあるかを表す指標。	5.5%	350.0% (早期健全化基準)
資金不足比率	公営企業会計単位で、資金不足額がどれくらいあるかを表す指標。対象の会計は以下のとおりです。 ①水道事業会計 ②簡易水道事業特別会計 ③農業集落排水事業特別会計 ④林業集落排水事業特別会計 ⑤漁業集落排水事業特別会計 ⑥特定環境保全公共下水道事業特別会計 ⑦戸別排水処理事業特別会計 ⑧分譲宅地造成事業特別会計	— (全ての会計で資金不足なし)	20.0% (経営健全化基準)

今後も効率的・効果的な 財政運営を

平成 29 年度決算による財政指標は、一般財源の標準的な規模に占める実質的な公債費の割合を示した実質公債費比率は 7.9% で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善しました。一方、財政の弾力性を示した経常収支比率は 95.6% で、前年度に比べ 3.0 ポイント悪化し、財政の硬直化が進んでいます。

今後、社会保障費の増加や多額の公債費負担に加え、産業振興、防災・減災対策など多くの財政需要が見込まれるほか、新庁舎の整備や斎場の建設など大型事業の着実な推進が求められています。

本市では、これまで経常経費の削減、定員管理の適正化など行財政改革に取り組み、近年、安定的な財政運営が維持できていますが、税収の伸び悩み等による自主財源の確保は依然厳しく、また、今後、普通交付税の減少が見込まれることから、本市の財政を取り巻く状況は厳しさを増すことが予測されます。

将来に向けて健全な財政運営が持続できるよう、税収等の財源確保をはじめ、徹底した経費の節減・合理化に努めるなど、引き続き効率的・効果的な財政運営に努めます。